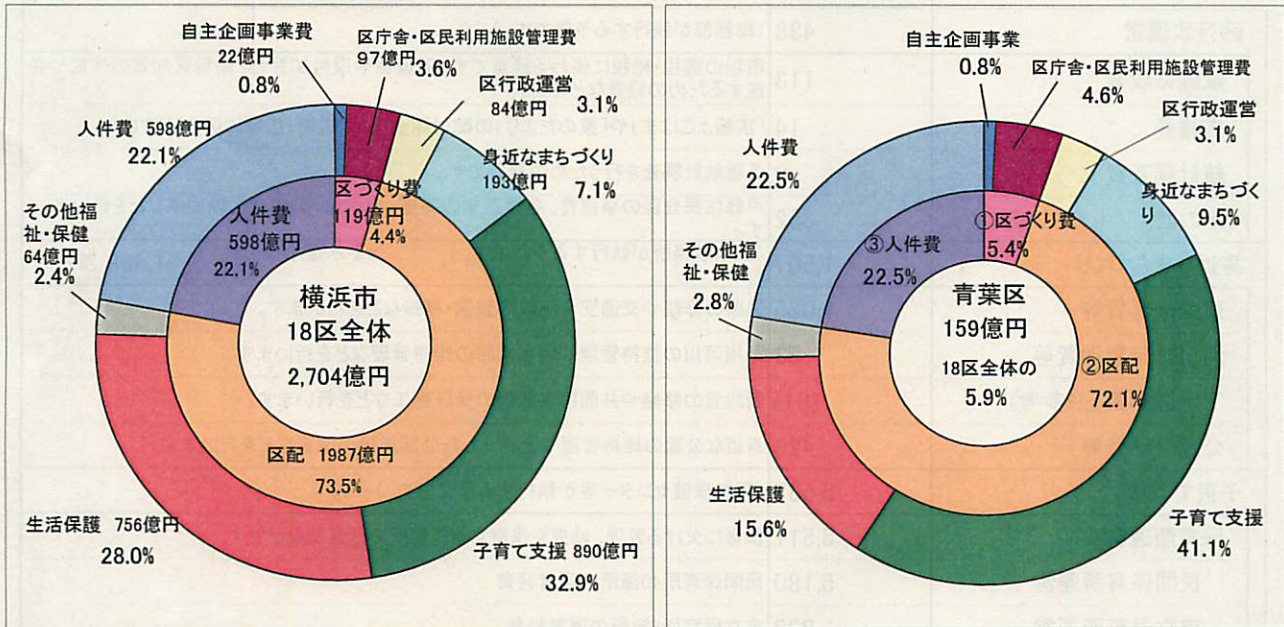


青葉区に係る予算のすがた（平成25年度一般会計予算）

一般会計は、福祉、保健、道路・公園の維持管理など基礎的な行政サービスを行う会計で、主に市税（市民税及び固定資産税など）が使われています。横浜市の一般会計の規模は1兆5,369億円ですが、18区が執行する予算の規模（区の人件費を含む）は2,704億円で、青葉区としては、そのうちの159億円（18区全体の5.9%）を執行します。



注：各項目で四捨五入をしているため、合計額と一致しない場合があります。

青葉区の予算の特徴

平成25年度一般会計予算の中で、青葉区の人件費を含む区が執行している予算の規模は、約159億円となっており、18区全体の予算のおよそ5.9%を占めています。

大別すると①「個性ある区づくり推進費」、②「区配付予算」、③「人件費」となります。

予算規模としては、生活保護に係る経費が多い中区や鶴見区が突出していますので、青葉区の予算額は18区中7番目の規模となっています。

① 「個性ある区づくり推進費」

青葉区が自立編成する予算で、青葉区が執行する予算の約5.4%を占めています。

(合計約8億6,300万円)

「自主企画事業費」 約1億3,000万円(約0.8%)

「区庁舎区民利用施設管理費」 約7億3,300万円(約4.6%)

② 「区配付予算」

局から区役所各課が予算配付を受けて執行する予算で、青葉区が執行する予算の大半(約72.1%)を占めています。(合計約114億6,300万円)

「区行政運営」(総務部が執行する予算) 約4億8,800万円

「身近なまちづくり」(土木事務所が執行する予算) 約15億700万円

「子育て支援」(福祉保健センターが執行する子育てに関する予算) 約65億3,700万円

「生活保護」(福祉保健センターが執行する生活保護に関する予算) 約24億7,900万円

「その他福祉・保健」(福祉保健センターが執行する福祉・保健に関する予算) 約4億5,100万円

この中で、最も比重が大きい、保育所の運営費や放課後児童健全育成など「子育て支援」に係る経費は約65億円となっており、18区の中で3位に位置しています。

③ 「人件費」

共済費を含めた職員人件費です。(約35億7,600万円)

主 な 事 業 内 容

(単位:百万円)

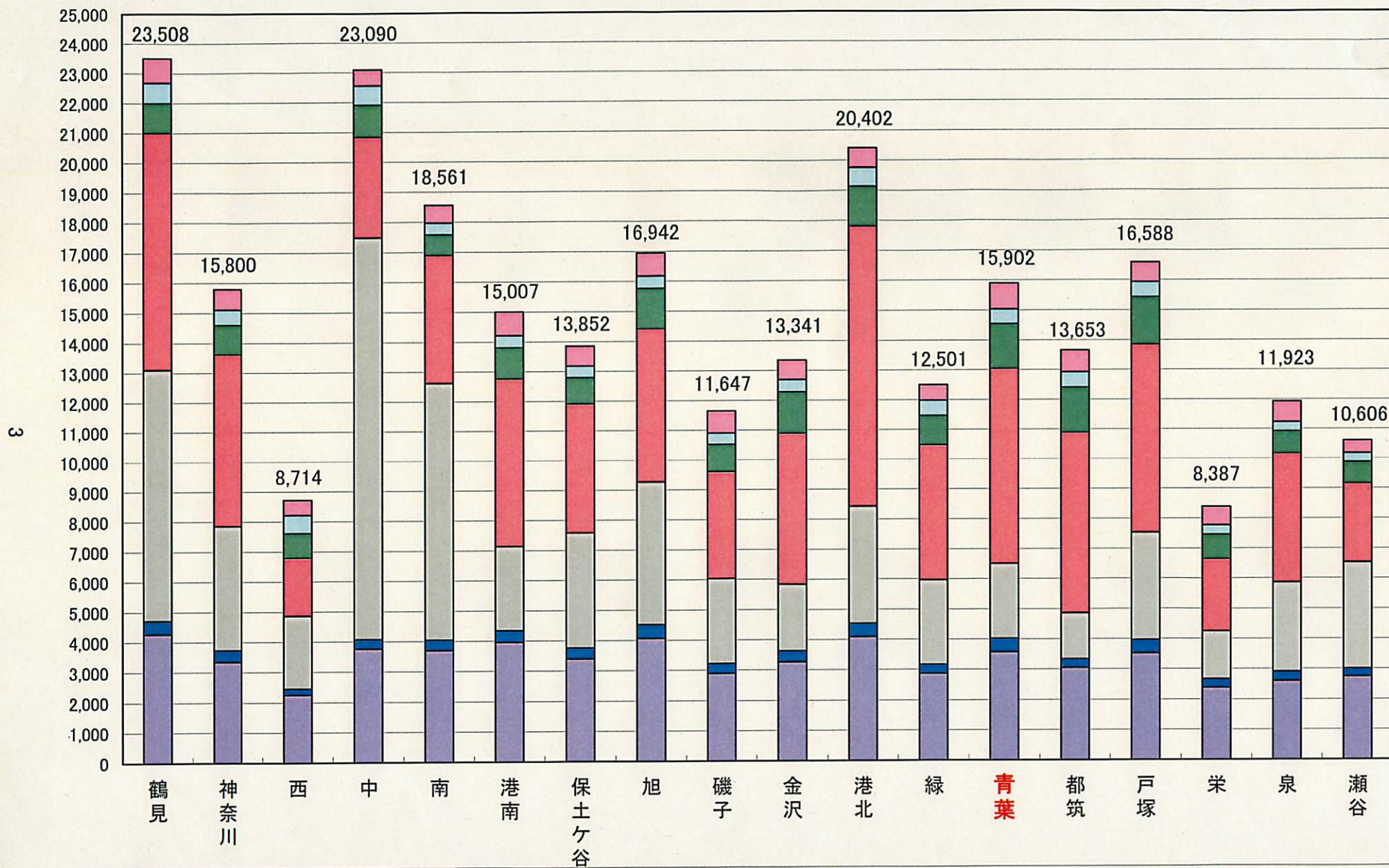
分類	予算	説明
個性ある区づくり推進費	863	区の裁量や創意工夫に基づき自律編成する予算
自主企画事業費	130	区が地域の課題やニーズに迅速かつきめ細かく対応するための予算、及び各局から配付されていた予算を束ねたもので、局が定めた一定の条件に基づいて地域の実情に応じて編成・執行する予算です。
区庁舎区民利用施設管理費	733	区庁舎や地区センターなどの区民利用施設の管理運営にかかる経費です。
区配付予算	11,463	局からの予算配付を受け、区が執行している予算
区行政運営	488	(総務部が執行する予算です。)
賦課徴収費	113	市税の課税・納税に係わる経費です。償還金や返付加算金、納税通知書の作成や発送するための経費などです。
広報費	14	「広報よこはま」や「県のとより」の配付謝金など、広報・広聴に係る経費です。
統計調査費	9	各種統計調査を行うための経費です。
その他	352	戸籍住民登録の事務費、各種選挙の実施、自治会・町内会組織助成などを行います。
身近なまちづくり	1,507	(土木事務所が執行する予算です。)*下水道事業を含む 1,588 百万円
道路修繕費等	1,025	道路の修繕や交通安全施設の整備・補修などを行います。
河川維持管理費等	53	準用河川の維持管理や親水水路の維持管理などを行います。
下水道事業(※参考)	(81)	既設管の修繕や共同排水設備の受託施工などを行います。
公園管理費等	429	身近な公園の維持管理や老朽化した公園施設の改良などを行います。
子育て支援	6,537	(福祉保健センター等が執行する予算です。)
保育所運営	5,511	保育に欠ける乳児、幼児を保育する保育所の運営費などです。
民間保育所運営	5,180	民間保育所40箇所の運営経費
市立保育所運営	332	市立保育所6箇所の運営経費
横浜保育室助成	554	本市独自の基準を満たす認可外保育施設のうち、地域状況等を踏まえて認定したよこはま保育室に助成するための経費などです。
放課後児童健全育成	252	地域の理解と協力のもと、保護者の就労等の事情により、留守家庭となる児童の保護及び遊びを通じての健全な育成を行う放課後児童クラブ運営委員会への補助金などです。(28箇所)
その他	219	小児医療費助成、児童手当・児童扶養手当の支給などを行います。
生活保護	2,479	(福祉保健センターが執行する予算です。)
生活保護	2,479	生活困窮者に対して、国の定める基準により、その困窮の程度に応じて扶助費を支給するための経費などです。(対象見込み世帯1,646世帯)
その他福祉・保健	451	(福祉保健センターが執行する予算です。)
障害者福祉	136	身体障害児・者の身体機能を補う用具、日常生活を円滑にするための各種用具の給付、貸与を行うほか、障害状況等に合わせた住宅改造や自立支援機器の購入・取付に係わる経費の助成などを行います。
高齢者福祉	35	老人クラブへの助成や寝たきり高齢者等への日常生活用具の給付・貸与に係わる経費。介護予防型のデイサービス事業(介護保険対象外事業)などを行います。
その他	279	地域ケアプラザの管理運営経費や民生委員・児童委員の活動費の支給などを行います。
人件費	3,576	総務局人材組織部労務課公表「平成25年度職員人件費予算の目安」より
合計	15,902	(※) 下 水 道 事 業 を 含 む 15,983 百万円

※年間を通じた概ねの配付額を算出していますので、あくまでも区に係る予算の大まかな全体像を示した内容となっています。現時点では配付額が未定のため、区へ配付する予定額を18区均等に按分したのも含まれています。

予算額

単位:百万円

18区の平成25年度一般会計予算額



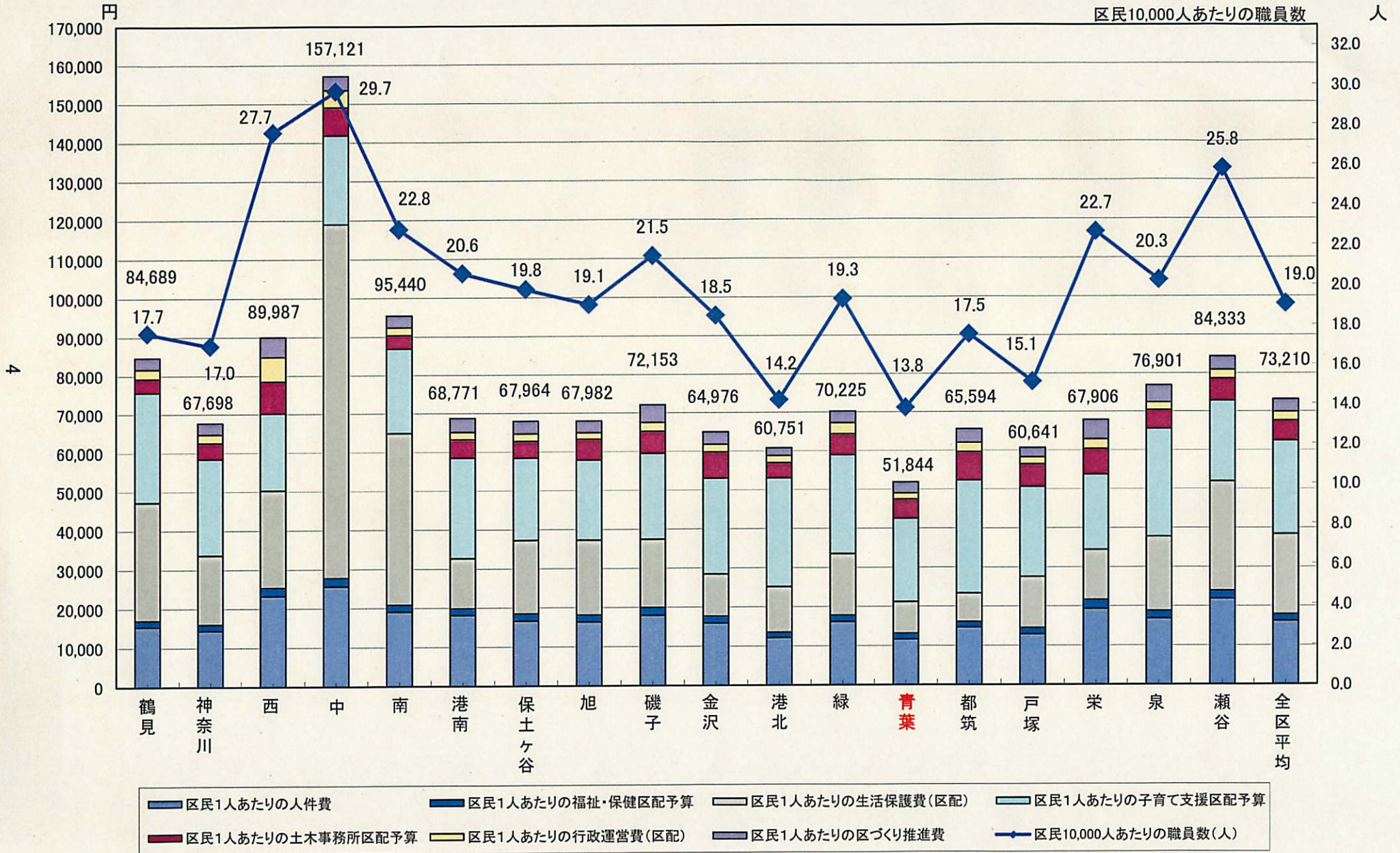
■人件費 ■その他福祉・保健(区配付予算) □生活保護関係(区配付予算) ■子育て支援(区配付予算) ■土木事務所関係(区配付予算) □行政運営費(区配付予算) ■区づくり推進費

区民1人あたりの予算額及び区民10,000人あたりの区役所職員数

人口:平成25年4月1日現在
職員:平成25年5月1日現在
予算額:平成25年度予算

区民1人あたり予算額

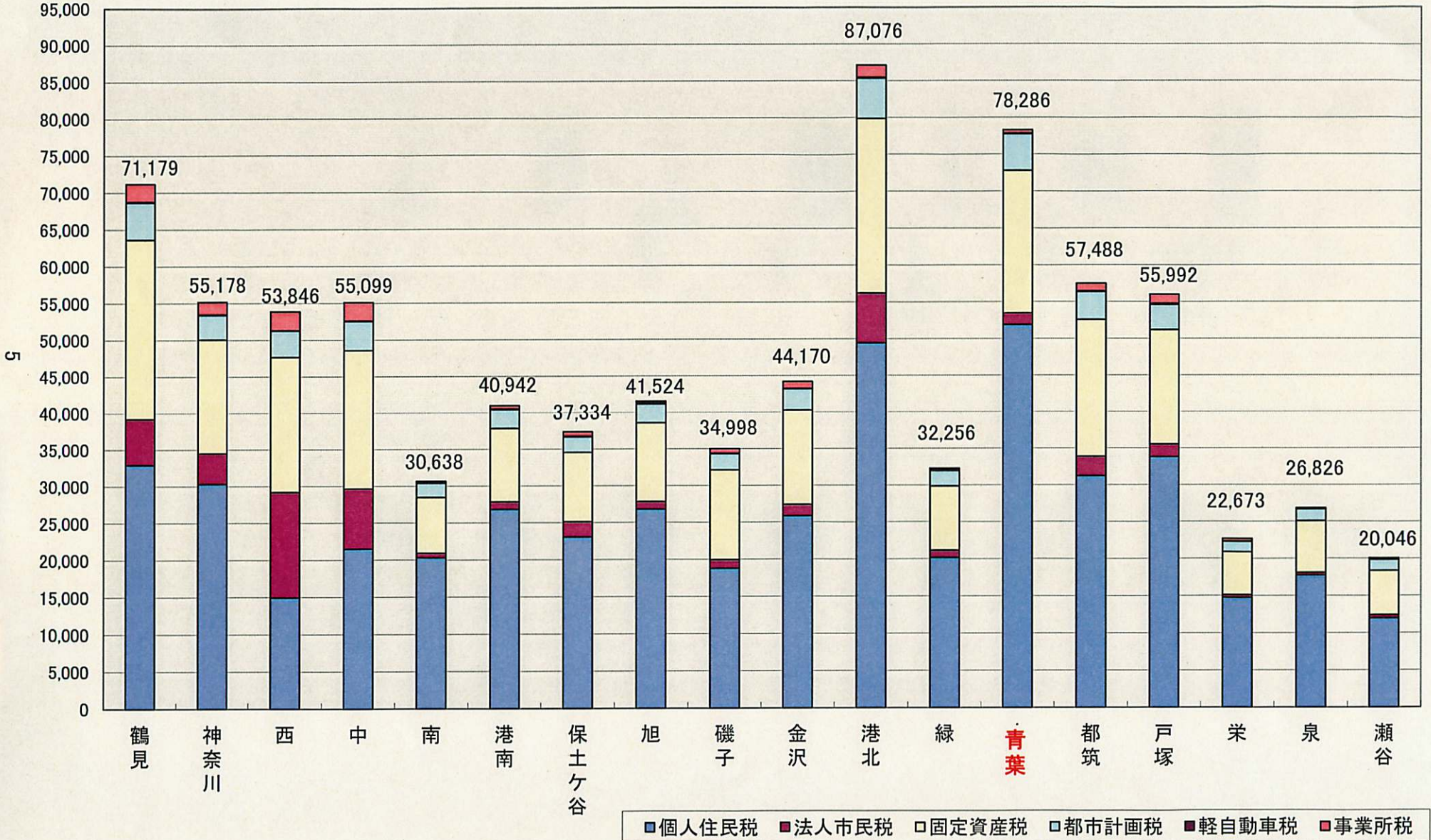
区民10,000人あたりの職員数 人



税額 単位:百万円

区別課税額

個人住民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税:平成24年度当初課税額
法人市民税、事業所税:平成23年度申告税額



単位:円

区民1人あたり税額

個人住民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税:平成24年度当初課税額
法人市民税、事業所税:平成23年度申告税額

